

令和2年度

熊本における 労働災害の現状



熊本労働局

ま え が き

令和元年の熊本県内における労働災害の発生状況は、死亡者数は15人であり、前年に比べて1人(7.1%)の増加となりました。業種別では、製造業が3人、鉱業が1人、建設業が3人、運輸交通業が2人、農林業(林業)が2人、畜産・水産業(水産業)が1人、接客娯楽(旅館業)が1人、清掃・と畜が1人、官公署が1人となりました。また、休業4日以上の死傷者数(死亡災害を含む。以下同じ)が、平成30年の2,007人に比べて35人(1.7%)減少し1,972人となったものの十分な減少とは言えません。

休業4日以上の労働災害のうち災害件数の多い業種では、製造業が393人(前年比8人増、2.1%増)、建設業が295人(前年比40人減、11.9%減)、運輸交通業が214人(前年比24人減、10.1%減)、商業が254人(前年比23人減、8.3%減)、保健衛生業が282人(前年比30人増、11.9%増)、接客娯楽が120人(前年比28人減、18.9%減)、清掃・と畜業が102人(前年比10人増、10.9%増)となりました。

平成28年の熊本地震以降労働災害が急増し、全産業前年比でわずかに減少がみられますが、地震発生前の平成27年と比較して貨物取扱、接客娯楽、畜産・水産業、映画・演劇業、接客娯楽の5業種を除く全ての業種で増加を示しており、またまた、熊本地震が大きく影響している状況にあります。

熊本労働局におきましては、平成30年度を初年度とする「第13次労働災害防止推進計画(5か年)」を策定し、死傷者数の10%以上の減少及び死亡者数の15%以上の減少を目指して、あらゆる業種において発生している転倒災害防止対策や労働災害多発分野における労働災害防止対策、リスクアセスメントの実施、交通労働災害防止対策等を継続して推進し、安全衛生水準を向上し、労働災害防止を図っていきます。

各事業場におかれましても、新型コロナウイルス感染防止のため各種活動自粛の中ではありますが、引き続き、安全衛生管理全般について点検を実施していただくとともに、安全衛生管理年間計画の作成―実施―評価―改善のPDCAサイクルによる計画的な安全衛生管理を推進し、事業場の安全衛生水準の向上を図っていただきますようお願いいたします。

この冊子は、事業場から県内各労働基準監督署に提出された「労働者死傷病報告」(休業見込み1日から3日の労働災害を除く)を集計分析し、県内の事業者や安全衛生担当者の活動に資するために作成したものです。

熊本県内の労働災害の防止のために、本書が広く活用されることを切望します。

令和2年5月

熊本労働局 労働基準部 健康安全課

INDEX

① 業種別年別労働災害発生状況	1
② 労働災害(休業4日以上・死亡)の推移	2
③ 労働災害(休業4日以上)の推移のグラフ	3
④ 労働災害(休業4日以上)の推移のグラフ	3
⑤ 死亡災害発生状況	4
⑥ 業種別死亡災害の推移	5
⑦ 事故の型別死亡災害の推移	5
⑧ 業種別推移	6
⑨ 署別業種別発生状況	7
⑩ 署別発生状況	8
⑪ 事業場規模別発生状況	8
⑫ 労働者年齢別発生状況	8
⑬ 事故の型別発生状況(全産業・製造業・建設業)	9
⑭ 起因物別発生状況(全産業・製造業・建設業)	10
⑮ 交通労働災害発生状況	11
⑯ 第三次産業における労働災害発生状況	12
⑰ 事故の型別発生状況(商業・保健衛生業・接客娯楽)	13
⑱ 起因物別発生状況(商業・保健衛生業・接客娯楽)	14
⑲ 事故の型別発生状況(小売業・医療保健業・社会福祉施設・飲食店)	15
⑳ 起因物別発生状況(小売業・医療保健業・社会福祉施設・飲食店)	16
㉑ 災害程度別発生状況	17
㉒ 労働災害の統計の見方	18
㉓ 業種別適用事業場数・適用労働者数	20



業種別年別労働災害発生状況

(労働者死傷病報告)

業種	発生年			平成27年			平成28年			平成29年			平成30年			令和元年		
	死亡	休業	計	死亡	休業	計	死亡	休業	計	死亡	休業	計	死亡	休業	計	死亡	休業	計
01 食料品製造	1	122	123	1	119	120	0	134	134	1	139	140	1	127	128			
02 繊維工業	0	7	7	0	4	4	0	4	4	0	6	6	0	6	6			
03 衣服その他の繊維	0	1	1	0	4	4	0	4	4	0	6	6	0	4	4			
04 木材・木製品	1	26	27	0	26	26	0	27	27	0	24	24	2	36	38			
05 家具・装備品	0	1	1	0	3	3	0	2	2	0	0	0	0	2	2			
06 パルプ等	1	7	7	0	4	4	0	6	6	0	7	7	0	6	6			
07 印刷・製本	0	6	6	0	3	3	0	2	2	0	4	4	0	6	6			
08 化学工業	0	24	25	0	23	23	0	18	18	0	22	22	0	20	20			
09 窯業土石	0	24	24	0	32	32	0	26	26	0	29	29	0	40	40			
10 鉄鋼業	0	12	12	0	5	5	0	5	5	0	3	3	0	2	2			
11 非鉄金属	0	3	3	0	2	2	0	5	5	0	4	4	0	7	7			
12 金属製品	1	30	31	1	38	39	0	36	36	0	51	51	0	39	39			
13 一般機械器具	0	14	14	1	10	11	0	15	15	0	12	12	0	10	10			
14 電気機械器具	0	14	14	1	20	21	0	12	12	0	9	9	0	21	21			
15 輸送機械製造	0	35	35	0	29	29	1	31	32	1	30	31	0	24	24			
16 電気・ガス	0	0	0	0	3	3	0	2	2	0	2	2	0	0	0			
17 その他の製造	1	40	41	0	29	29	0	35	35	1	34	35	0	40	40			
01 製造業小計	5	366	371	4	354	358	1	364	365	3	382	385	3	390	393			
01 石炭鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
02 土石採取業	0	6	6	0	5	5	0	7	7	0	5	5	1	10	11			
03 その他の鉱業	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	1	1			
02 鉱業小計	0	6	6	0	7	7	0	7	7	0	5	5	1	11	12			
01 土木工事	0	65	65	2	77	79	1	98	99	3	77	80	2	87	89			
02 建築工事	3	155	158	5	179	184	10	238	248	3	186	189	1	148	149			
03 その他の建設	1	62	63	2	74	76	2	52	54	1	65	66	0	57	57			
03 建設業小計	4	282	286	9	330	339	13	388	401	7	328	335	3	292	295			
01 鉄道等	0	1	1	0	2	2	0	3	3	0	2	2	0	2	2			
02 道路旅客	0	22	22	0	24	24	0	24	24	0	21	21	0	19	19			
03 道路貨物運送	1	157	158	0	181	181	2	170	172	1	213	214	2	188	190			
04 その他の運輸交通	0	2	2	0	3	3	0	0	0	0	1	1	0	3	3			
04 運輸交通業小計	1	182	183	0	210	210	2	197	199	1	237	238	2	212	214			
01 陸上貨物	0	5	5	0	3	3	0	3	3	0	5	5	0	6	6			
02 港湾運送業	0	2	2	0	3	3	1	2	3	0	4	4	0	0	0			
05 貨物取扱小計	0	7	7	0	6	6	1	5	6	0	9	9	0	6	6			
01 農業	0	23	23	0	39	39	1	36	37	0	47	47	0	54	54			
02 林業	1	57	58	1	40	41	0	34	34	0	42	42	2	44	46			
06 農林業小計	1	80	81	1	79	80	1	70	71	0	89	89	2	98	100			
01 畜産業	0	24	24	0	21	21	0	12	12	1	30	31	0	25	25			
02 水産業	1	10	11	0	11	11	0	5	5	0	4	4	1	5	6			
07 畜産・水産業小計	1	34	35	0	32	32	0	17	17	1	34	35	1	30	31			
01 卸売業	1	27	28	0	38	38	0	30	30	0	37	37	0	27	27			
02 小売業	1	185	186	0	218	218	0	219	219	0	207	207	0	199	199			
03 理美容業	0	1	1	0	2	2	0	3	3	0	5	5	0	2	2			
04 その他の商業	0	25	25	0	25	25	0	23	23	0	28	28	0	26	26			
08 商業	2	238	240	0	283	288	0	275	275	0	277	277	0	254	254			
01 金融業	0	17	17	0	28	28	0	18	18	0	20	20	0	28	28			
02 広告・あっせん	0	4	4	0	2	2	0	4	4	0	5	5	0	2	2			
09 金融広告業	0	21	21	0	30	30	0	22	22	0	25	25	0	30	30			
01 映画・演劇業	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1			
10 映画・演劇業	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1			
01 通信業	0	15	15	0	23	23	0	18	18	0	16	16	0	20	20			
11 通信業	0	15	15	0	23	23	0	18	18	0	16	16	0	20	20			
01 教育研究	0	9	9	0	17	17	1	12	13	0	11	11	0	14	14			
12 教育研究	0	9	9	0	17	17	1	12	13	0	11	11	0	14	14			
01 医療保健業	0	66	66	0	78	78	0	80	80	0	105	105	0	108	108			
02 社会福祉施設	0	132	132	0	98	98	0	127	127	0	143	143	0	165	165			
03 その他の保健衛生	0	5	5	0	4	4	0	5	5	0	4	4	0	9	9			
13 保健衛生業	0	203	203	0	180	180	0	212	212	0	252	252	0	282	282			
01 旅館業	0	28	28	0	47	47	0	28	28	0	29	29	1	34	35			
02 飲食店	0	71	71	0	76	76	0	62	62	0	69	69	0	61	61			
03 その他の接客	0	54	54	0	34	34	0	44	44	0	50	50	0	24	24			
14 接客娯楽	0	153	153	0	157	157	0	134	134	0	148	148	1	119	120			
01 清掃・と畜	0	73	73	2	103	105	1	95	96	1	91	92	1	101	102			
15 清掃・と畜	0	73	73	2	103	105	1	95	96	1	91	92	1	101	102			
01 官公署	0	1	1	0	1	1	0	1	1	1	1	2	1	5	6			
16 官公署	0	1	1	0	1	1	0	1	1	1	1	2	1	5	6			
01 派遣業	0	2	2	0	1	1	0	9	9	0	1	1	0	1	1			
02 その他の事業	0	75	75	0	100	100	2	89	91	0	87	87	0	91	91			
17 その他の事業	0	77	77	0	101	101	2	98	100	0	88	88	0	92	92			
合 計	14	1,749	1,763	16	1,913	1,929	22	1,915	1,937	14	1,993	2,007	15	1,957	1,972			



労働災害の推移(休業4日以上・死亡)

労働災害(休業4日以上)の推移

(労働者死傷病報告)

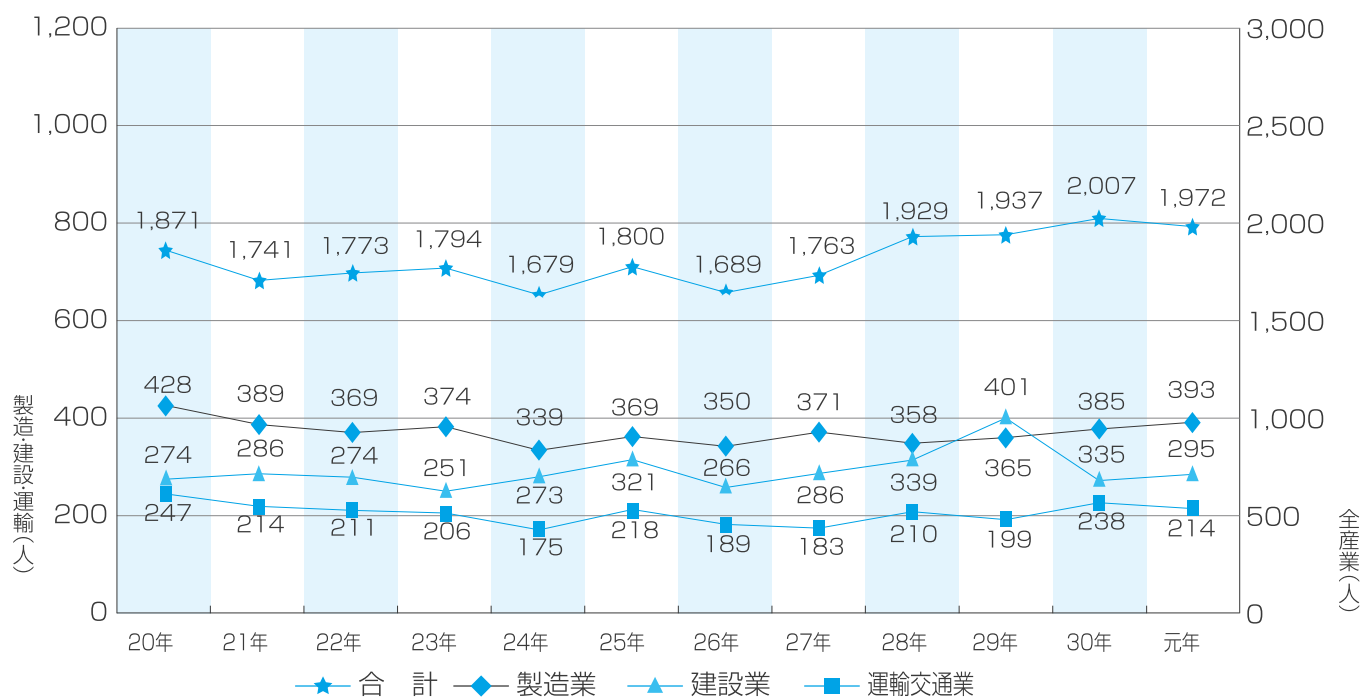
	20年	21年	22年	23年	24年	11次防 合 計	25年	26年	27年	28年	29年	12次防 合 計	30年	元年	年	年	年	13次防 合 計	13次防 (30年)目標値
製造業	428	389	369	374	339	1,889	369	350	371	358	365	1,813	385	393				778	355
鉱業	8	10	10	5	8	41	5	5	6	7	7	30	5	12				17	7
建設業	274	286	274	251	273	1,358	321	266	286	339	401	1,613	335	295				630	384
運輸交通業	247	214	211	206	175	1,053	218	189	183	210	199	999	238	214				452	192
貨物取扱業	8	4	6	11	2	31	7	4	7	6	6	30	9	6				15	5
農林業	93	69	78	93	91	424	79	73	81	80	71	384	89	100				189	74
畜産水産業	36	28	30	29	31	154	25	28	35	32	17	137	35	31				66	16
商業	247	227	250	282	240	1,246	255	254	240	283	275	1,307	277	254				531	265
金融広告業	22	28	27	19	29	125	16	16	21	30	22	105	25	30				55	21
接客娯楽	147	125	125	131	134	662	120	127	153	157	134	691	148	120				268	133
その他	361	361	393	393	357	1,865	385	377	380	427	440	2,009	461	517				978	423
合 計	1,871	1,741	1,773	1,794	1,679	8,858	1,800	1,689	1,763	1,929	1,937	9,118	2,007	1,972	0	0	0	3,979	1,875

労働災害(死亡)の推移

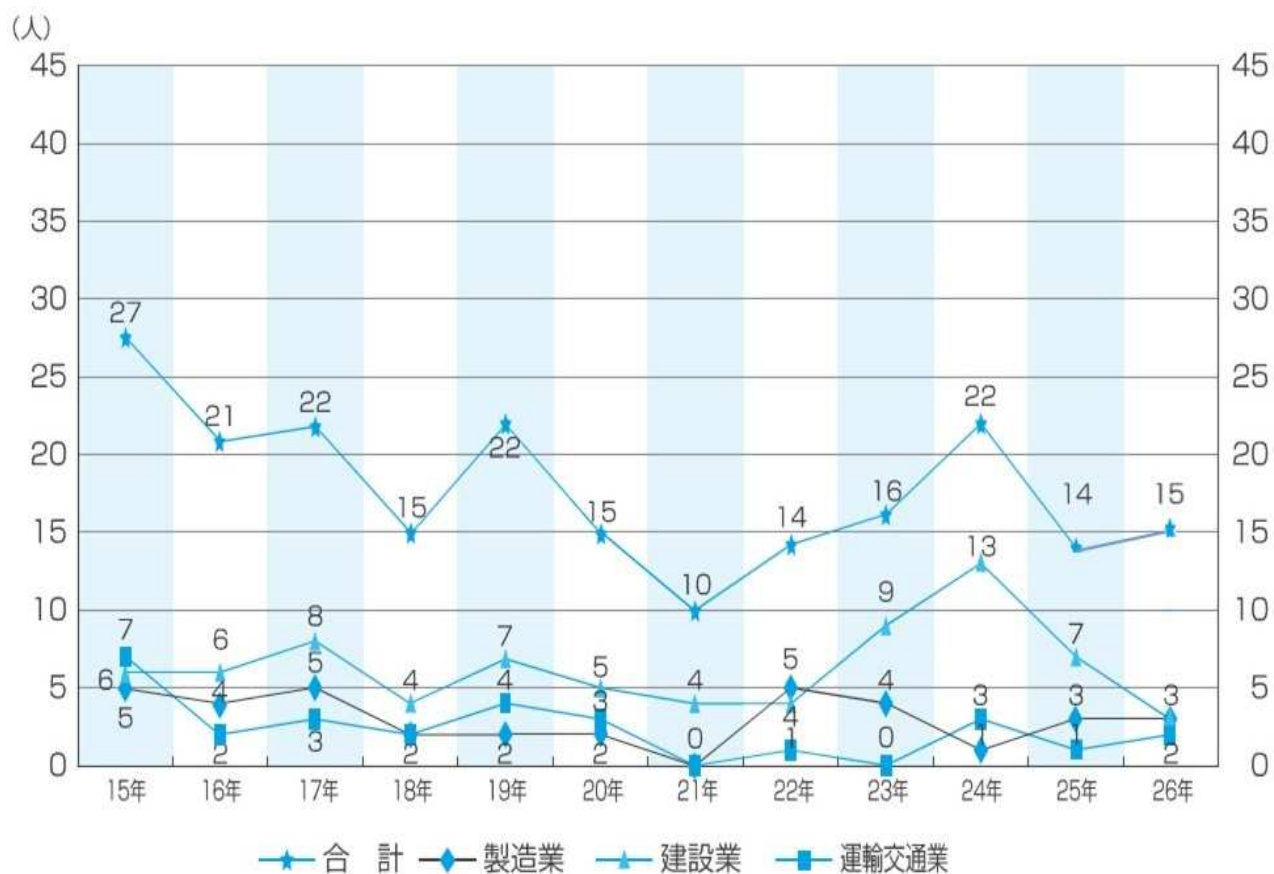
(労働者死傷病報告)

	20年	21年	22年	23年	24年	11次防 合 計	25年	26年	27年	28年	29年	12次防 合 計	30年	元年	年	年	年	13次防 合 計	13次防 目標値
製造業	5	4	5	2	2	18	2	0	5	4	1	12	3	3				6	5年間で 10人以下
土砂採取業	1	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1				1	0人
建設業	6	6	8	4	7	31	5	4	4	9	13	35	7	3				10	2022年時点で 11人以下
運輸貨物業	7	2	3	2	4	18	3	0	1	0	3	7	1	2				3	2022年時点で 2人以下
林業	2	1	1	2	2	8	2	3	1	1	0	7	0	2				2	5年間で 5人以下
商業	2	1	3	3	3	12	2	2	2	0	0	6	0	0				0	0人
その他	4	6	2	2	4	18	1	1	1	2	5	10	3	4				7	2022年時点で 4人以下
合 計	27	21	22	15	22	107	15	10	14	16	22	77	14	15	0	0	0	29	2022年時点で 18人以下

③ 休業4日以上



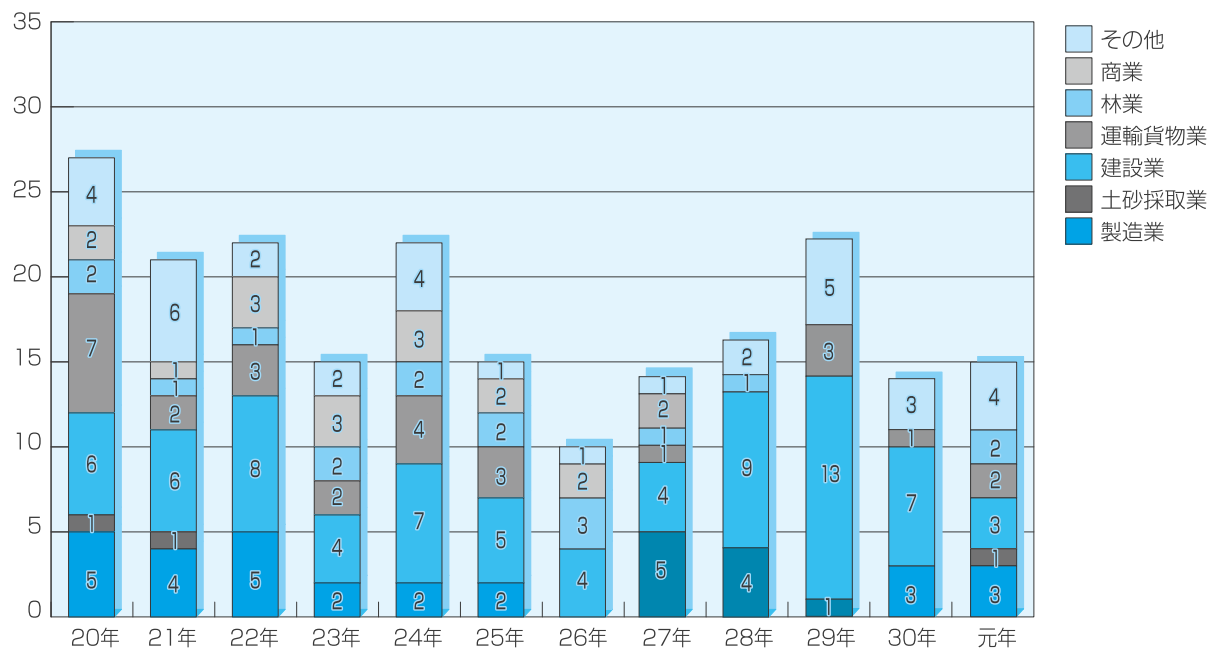
④ 死亡災害



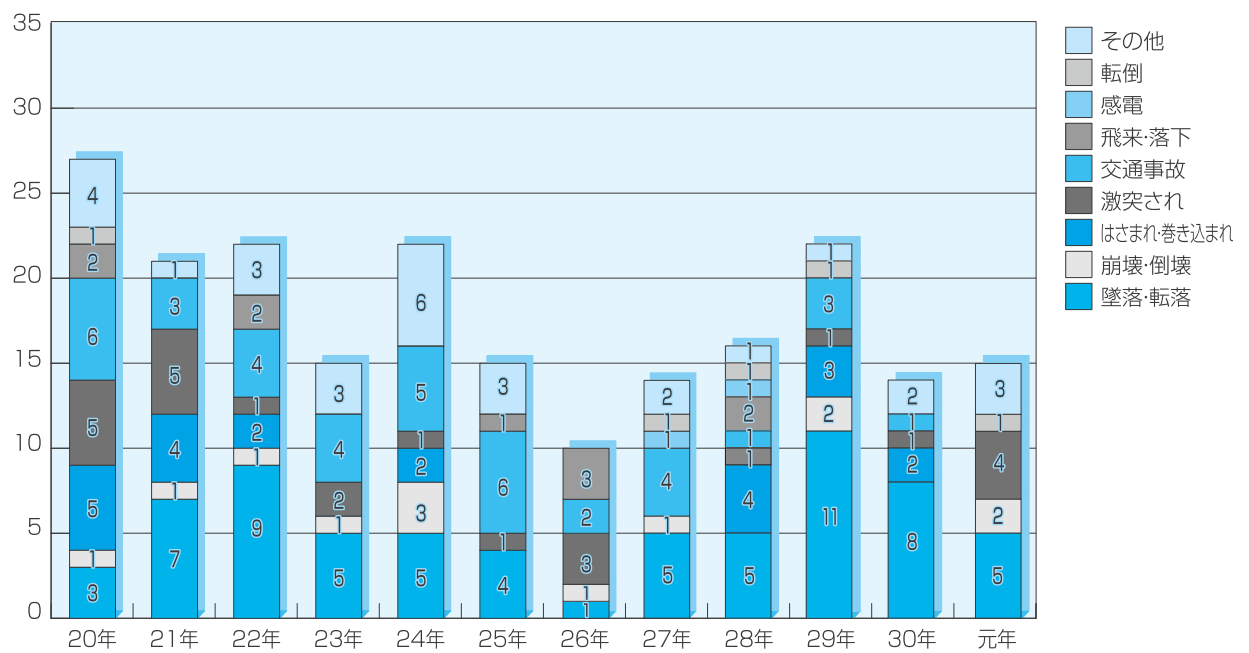
5 死亡災害発生状況

番号	発生月	業 種	事故の型	起 因 物	発 生 状 況
1	2月	林業	激突され	立木等	林道開設作業において、掘削作業箇所の立木の根が浮いた状態であったため、油圧ショベルのバケットで押して倒したところ、被災者に倒した木があたったもの。
2	3月	食料品製造業	その他	起因物なし	倉庫内で倒れているのを発見されたもの。
3	3月	土石採取業	墜落・転落	建築物、構築物	選別装置の点検中、高さ約3メートルの位置から墜落したもの。
4	4月	建築工事業	崩壊、倒壊	地山、岩石	掘削溝の中で床掘り作業をしていたところ、掘削面の土砂がはく離崩壊し、土砂に埋もれたもの。
5	5月	清掃・と畜業	墜落・転落	動力運搬機	ベルトコンベヤーのベルト上(高さ約6メートル)で保守・点検等の作業を行っていたところ、ベルト上から墜落したもの。
6	6月	畜産・水産業	おぼれ	その他の用具	漁船にて作業を行っていた際、ロープが足にからまり、海へ転落したもの。
7	6月	土木工事業	激突され	トラック	砂利を積載した貨物自動車を建設機械(ドラグショベル)の近くに止め、建設機械の方へ歩行していたところ、貨物自動車動き出し、貨物自動車と建設機械の間にはさまれたもの。
8	7月	官公署	崩壊、倒壊	地山、岩石	マンション建設予定地で、遺跡発掘調査を行っていたところ、壁面の土砂が崩れ、土砂に埋もれたもの。
9	7月	林業	激突され	立木等	止め木としていた立木をチェーンソーで伐倒したところ、伐倒木に激突されたもの。
10	8月	木製品製造業	激突され	整地・運搬・積み込み用機械	工場内を移動していたところ、木材を運搬中の車両系建設機械にひかれたものと推定される。
11	9月	道路貨物運送業	交通事故(道路)	トラック	県外の県道をトラックで走行中、ブレーキが利かなくなり、道路沿いの川に転落したもの。
12	9月	接客娯楽	墜落・転落	はしご等	窓を拭くため脚立の天板に乗ったところ、バランスを崩し転落したもの。
13	9月	道路貨物運送業	その他	起因物なし	トラックで走行中、街路樹に衝突したもの。
14	10月	木製品製造業	墜落・転落	乗用車	林道を社有車で走行中、崖下に転落したものと推定される。
15	10月	土木工事業	墜落・転落	地山、岩石	道路脇の法面上部の斜面より、約10メートル下の道路に墜落したもの。

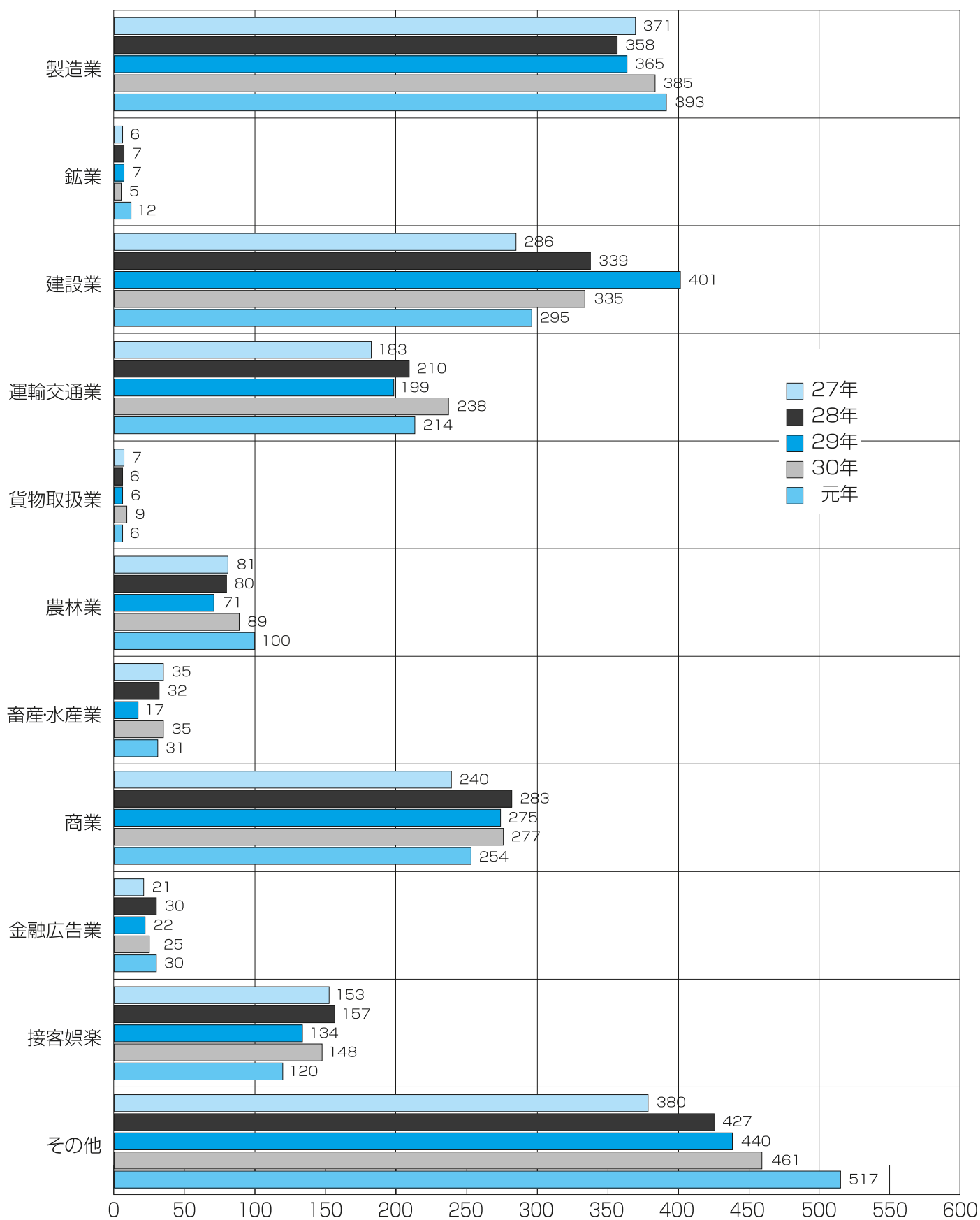
6 業種別死亡災害の推移



7 事故の型別死亡災害の推移



⑧ 業種別推移





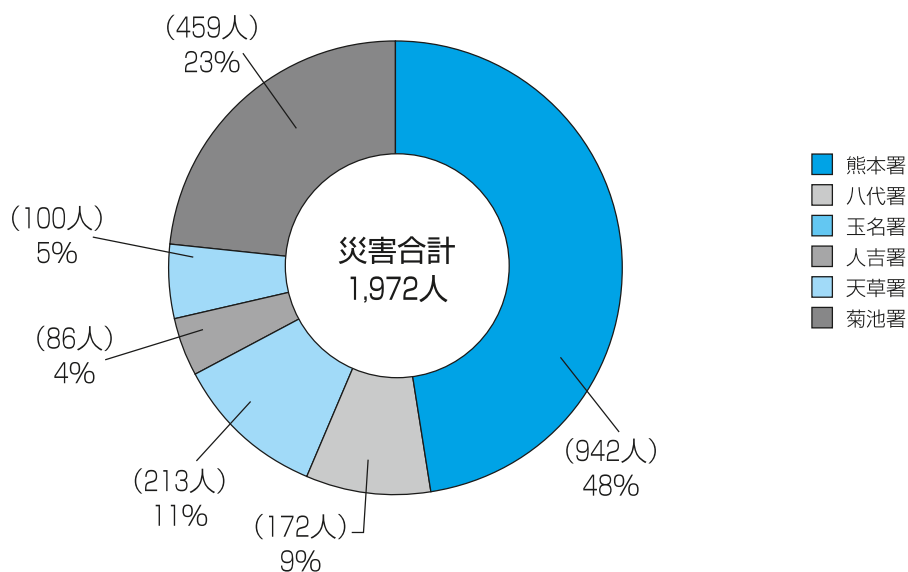
署別業種別発生状況

令和元年

署	業種	01 製造業	02 鉱業	03 建設業	04 運輸交通業	05 貨物取扱	06 農林業	07 畜産・水産業	08 商業	09 金融・広告業	10 映画・演劇業	11 通信業	12 教育研究	13 保健衛生業	14 接客娯楽	15 清掃と畜	16 官公署	17 その他の事業	合 計
熊本署	死亡	0	0	3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	6
	休業	144	2	130	119	5	34	4	151	15	1	7	8	119	52	71	3	71	936
	計	144	2	133	120	5	35	4	151	15	1	7	8	119	52	71	4	71	942
八代署	死亡	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	休業	40	0	23	23	1	9	3	15	4	0	1	2	30	7	6	0	7	171
	計	41	0	23	23	1	9	3	15	4	0	1	2	30	7	6	0	7	172
玉名署	死亡	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3
	休業	61	5	27	21	0	10	1	27	2	0	2	1	36	11	3	0	3	210
	計	62	5	27	22	0	10	1	27	2	0	2	1	36	12	3	0	3	213
人吉署	死亡	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	休業	19	0	13	2	0	23	1	10	0	0	1	0	11	2	2	0	1	85
	計	19	0	13	2	0	24	1	10	0	0	1	0	11	2	2	0	1	86
天草署	死亡	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	休業	19	0	23	3	0	8	4	7	2	0	0	1	21	7	1	0	3	99
	計	19	0	23	3	0	8	5	7	2	0	0	1	21	7	1	0	3	100
菊池署	死亡	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3
	休業	107	4	76	44	0	14	17	44	7	0	9	2	65	40	18	2	7	456
	計	108	5	76	44	0	14	17	44	7	0	9	2	65	40	19	2	7	459
合 計	死亡	3	1	3	2	0	2	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	15
	休業	390	11	292	212	6	98	30	254	30	1	20	14	282	119	101	5	92	1,957
	計	393	12	295	214	6	100	31	254	30	1	20	14	282	120	102	6	92	1,972

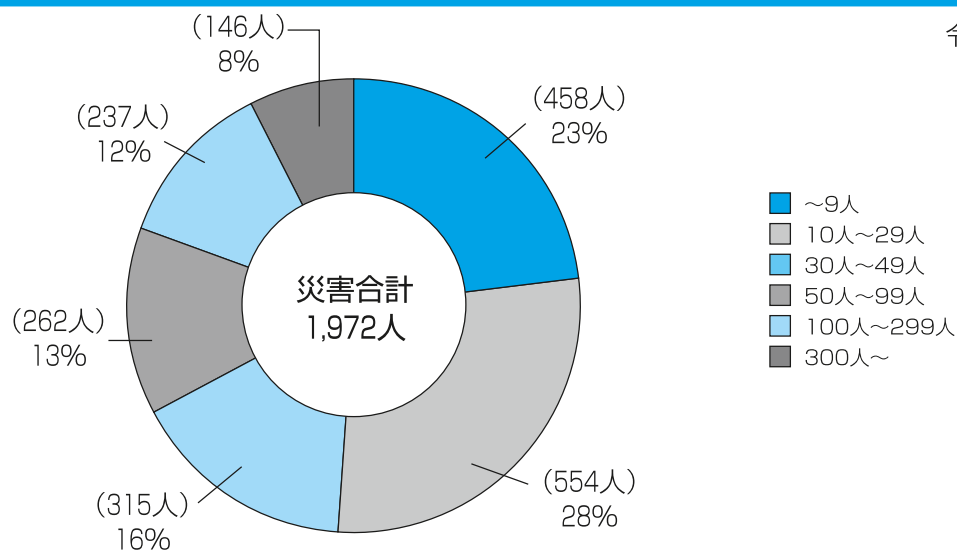
10 署別発生状況(休業4日以上)

令和元年



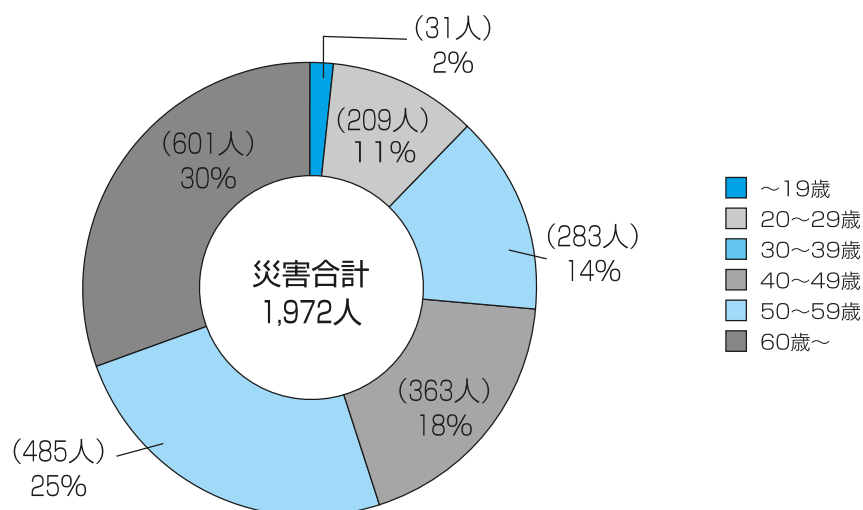
11 事業場規模別発生状況(休業4日以上)

令和元年



12 労働者年齢別発生状況(休業4日以上)

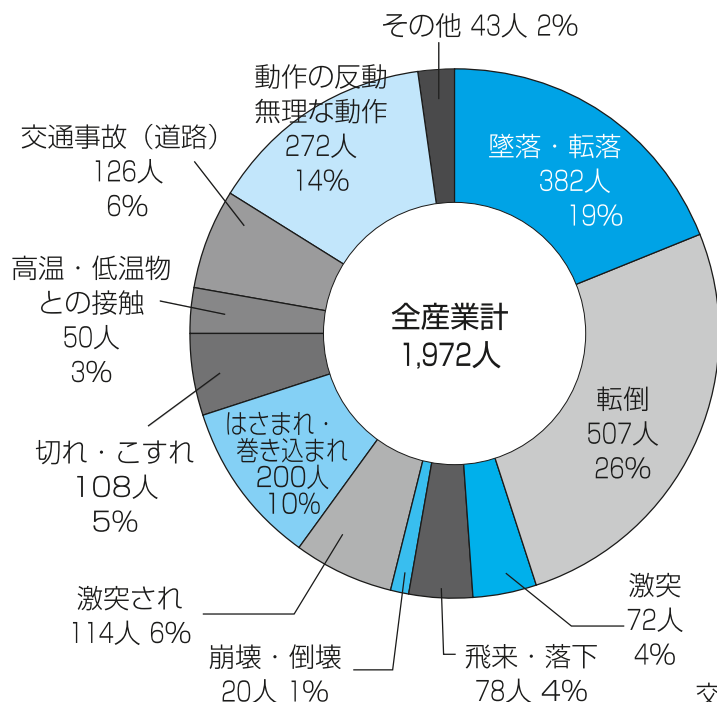
令和元年



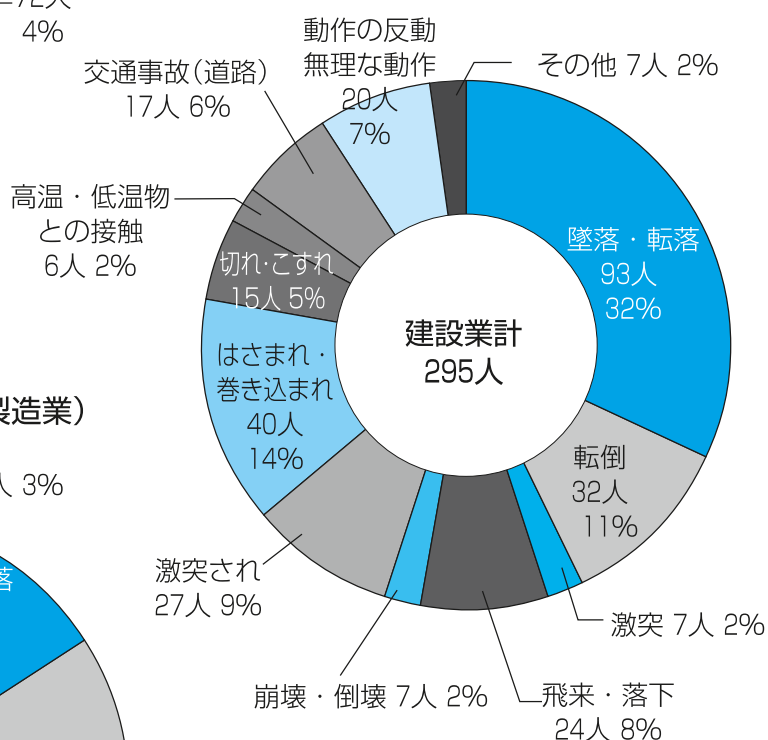
13 事故の型別発生状況（全産業・製造業・建設業）

令和元年

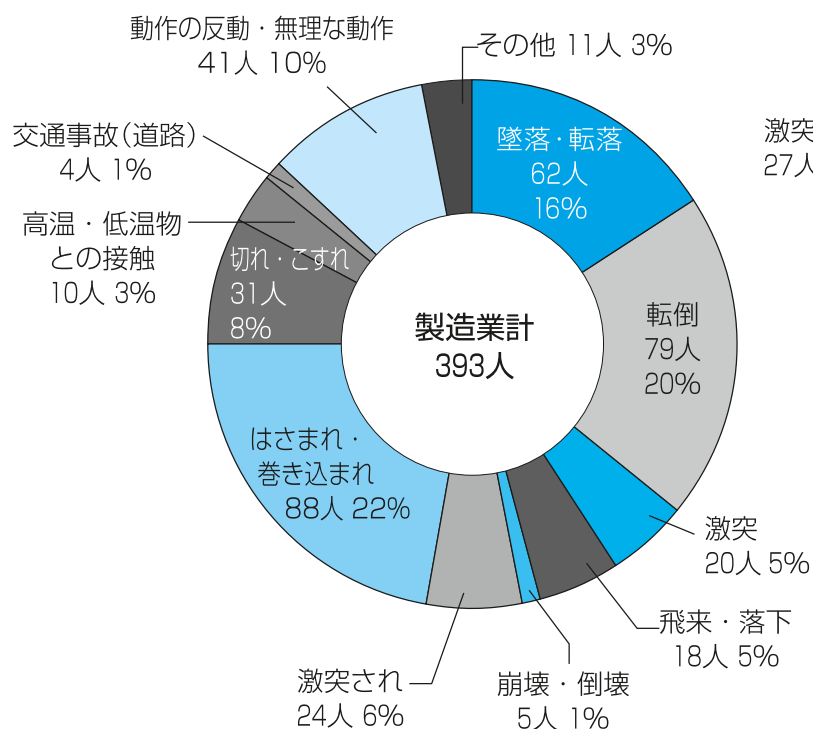
事故の型別労働災害発生状況(全産業)



事故の型別労働災害発生状況（建設業）



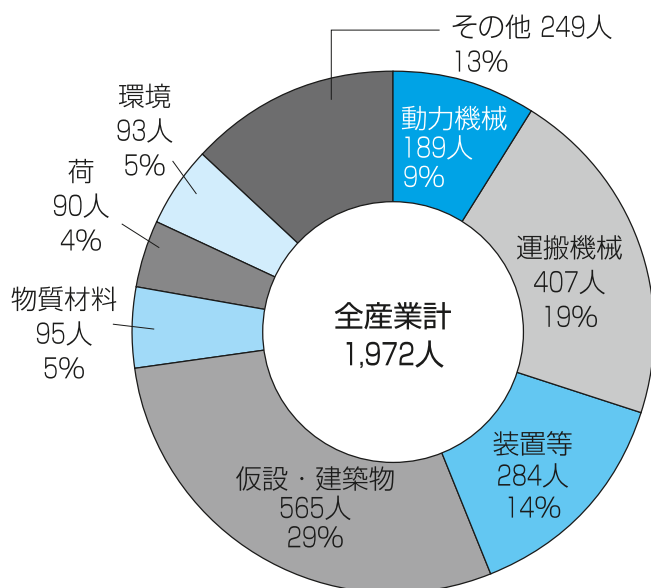
事故の型別労働災害発生状況（製造業）



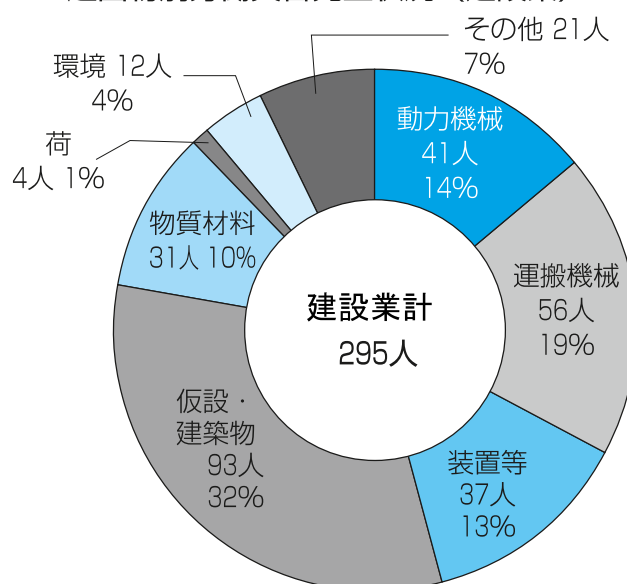
14 起因物別発生状況（全産業・製造業・建設業）

令和元年

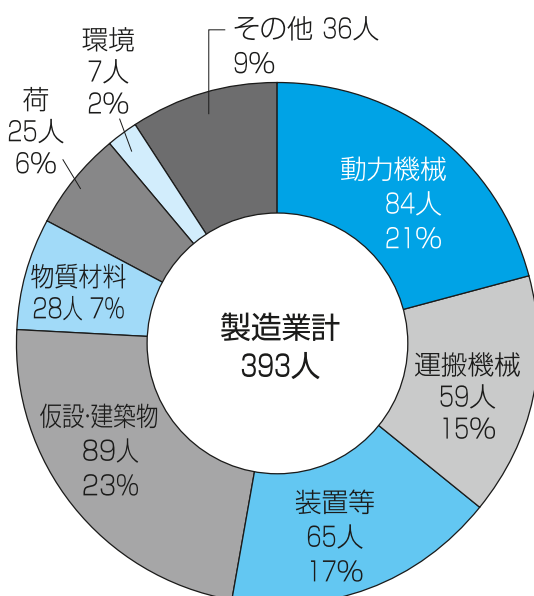
起因物別労働災害発生状況（全産業）



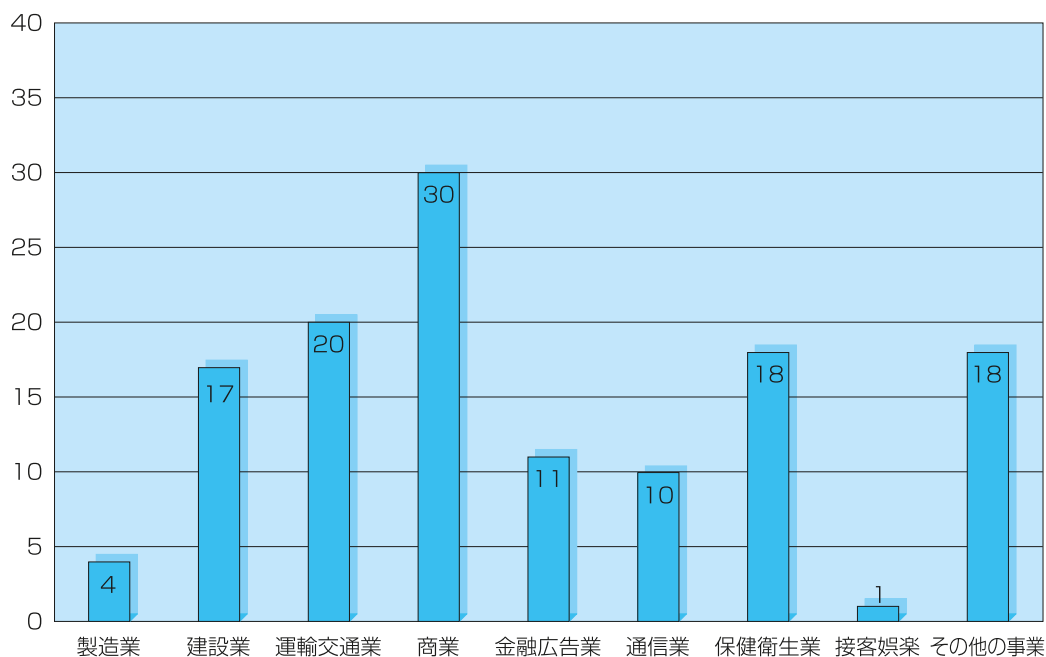
起因物別労働災害発生状況（建設業）



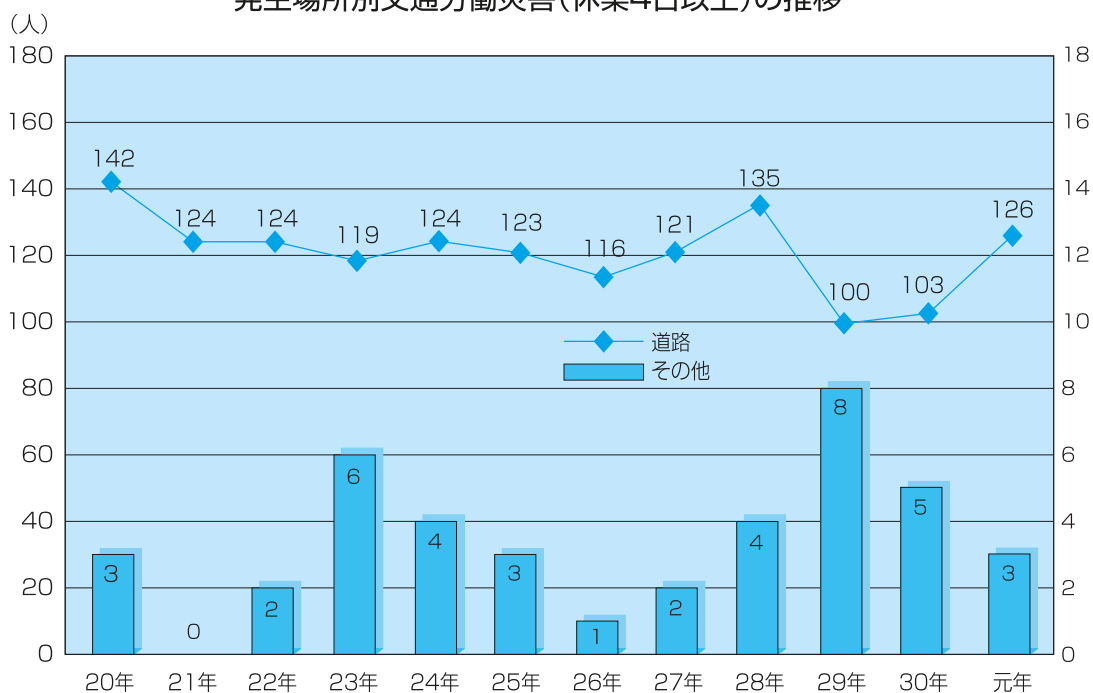
起因物別労働災害発生状況（製造業）



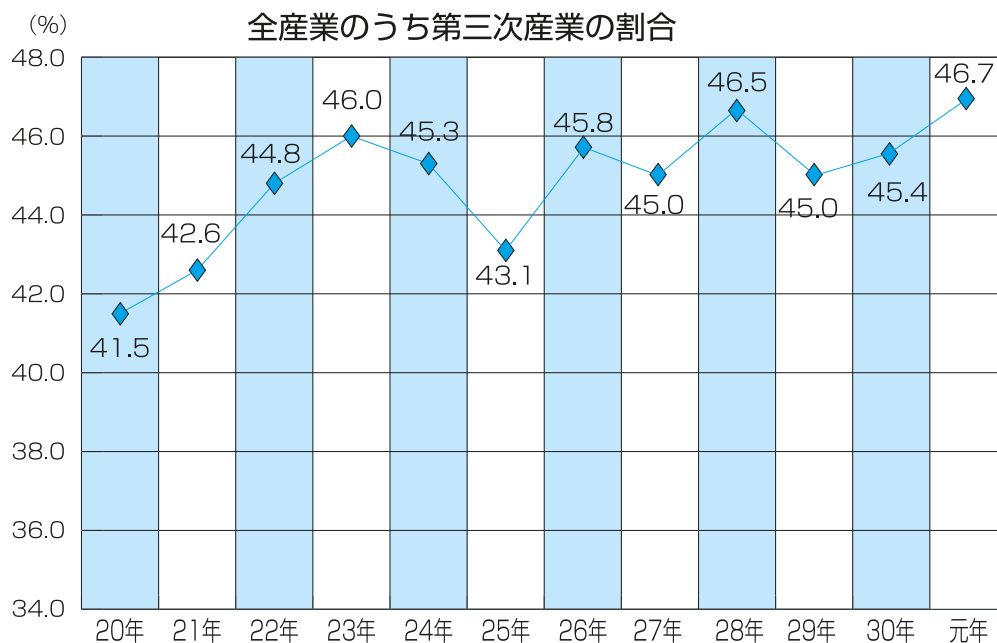
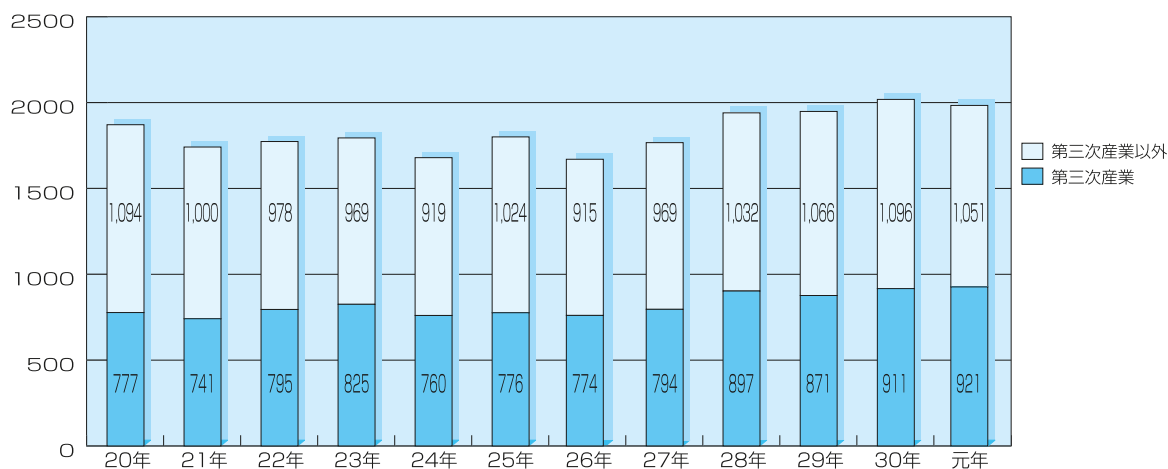
業種別交通労働災害発生状況(休業4日以上)



発生場所別交通労働災害(休業4日以上)の推移



16 第三次産業における労働災害発生状況

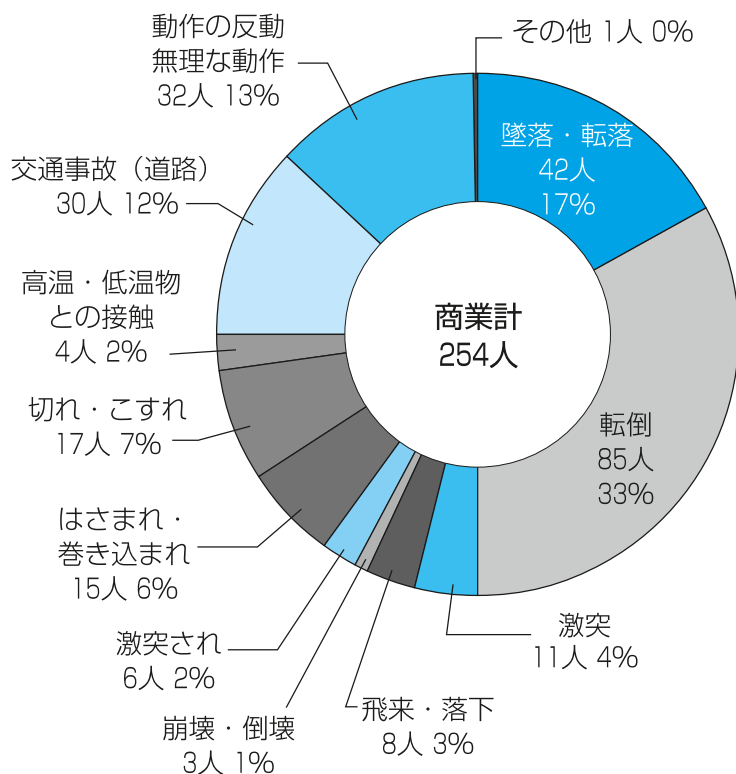


	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年
全産業	1,871	1,741	1,773	1,794	1,679	1,800	1,689	1,763	1,929	1,937	2,007	1,972
商業	247	227	250	282	240	255	254	240	283	275	277	254
金融広告業	22	28	27	19	29	16	16	21	30	22	25	30
映画・演劇業	2	0	1	3	0	0	0	2	0	0	0	1
通信業	52	46	39	32	25	26	17	15	23	18	16	20
教育研究業	23	17	19	7	9	12	8	9	17	13	11	14
保健衛生業	132	142	196	180	169	178	190	203	180	212	252	282
接客娯楽	147	125	125	131	134	120	127	153	157	134	148	120
清掃・と畜	93	80	73	85	74	74	87	73	105	96	92	102
官公署	0	3	1	0	1	2	0	1	1	1	2	6
その他の事業	59	73	64	86	79	93	75	77	101	100	88	92
第三次産業 計	777	741	795	825	760	776	774	794	897	871	911	921
第三次産業の割合	41.5%	42.6%	44.8%	46.0%	45.3%	43.1%	45.8%	45.0%	46.5%	45.0%	45.4%	46.7%
第三次産業以外	1,094	1,000	978	969	919	1,024	915	969	1,032	1,066	1,096	1,051

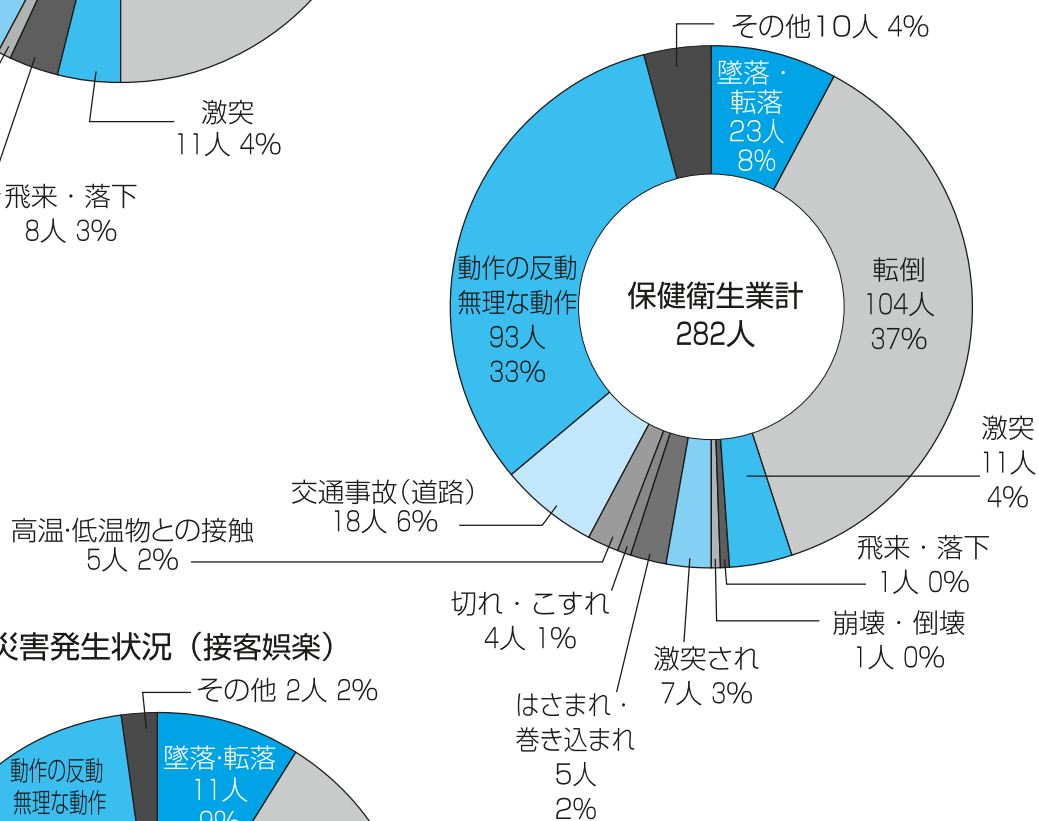
17 事故の型別発生状況（商業・保健衛生業・接客娯楽業）

令和元年

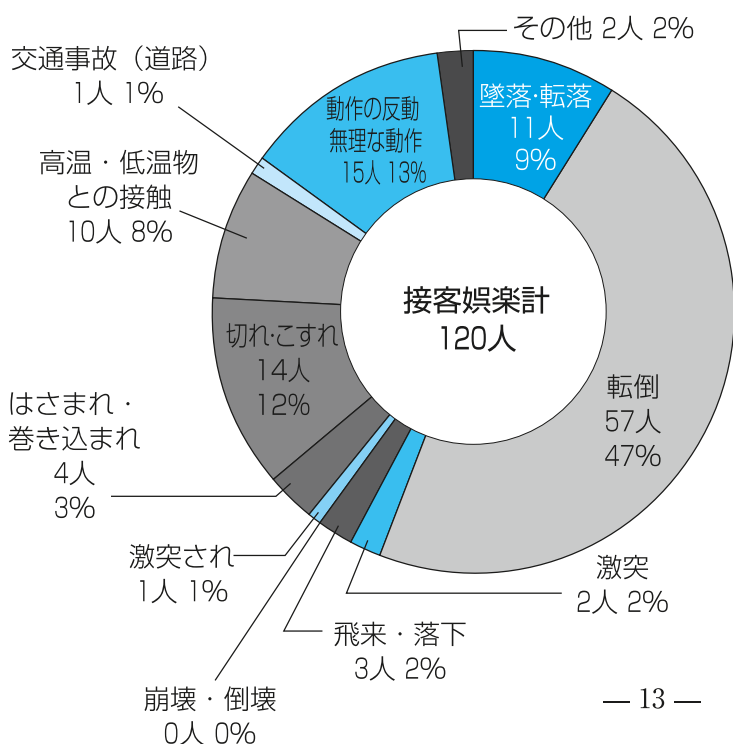
事故の型別労働災害発生状況(商業)



事故の型別労働災害発生状況（保健衛生業）



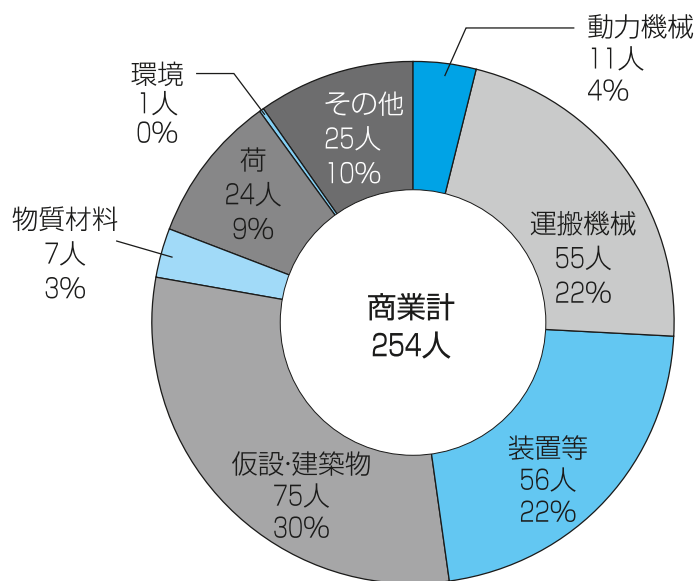
事故の型別労働災害発生状況（接客娯楽）



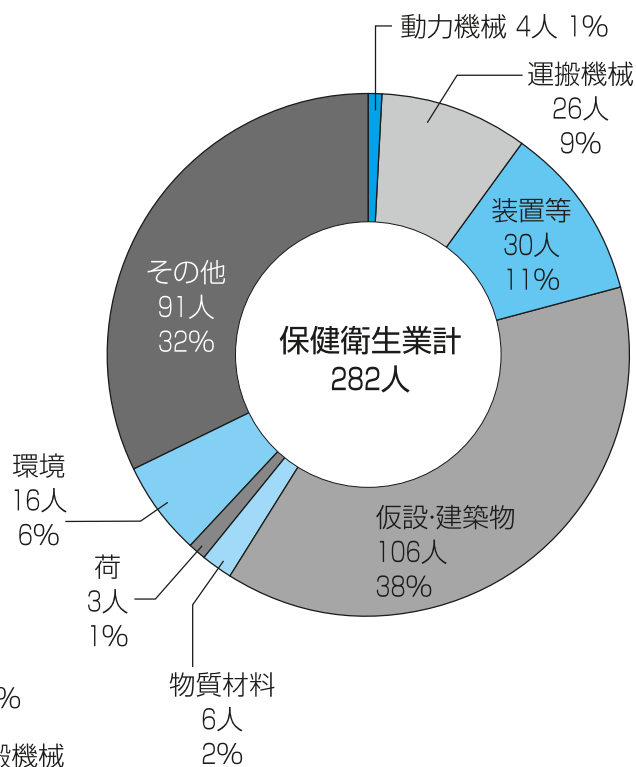
18 起因物別発生状況（商業・保健衛生業・接客娯楽業）

令和元年

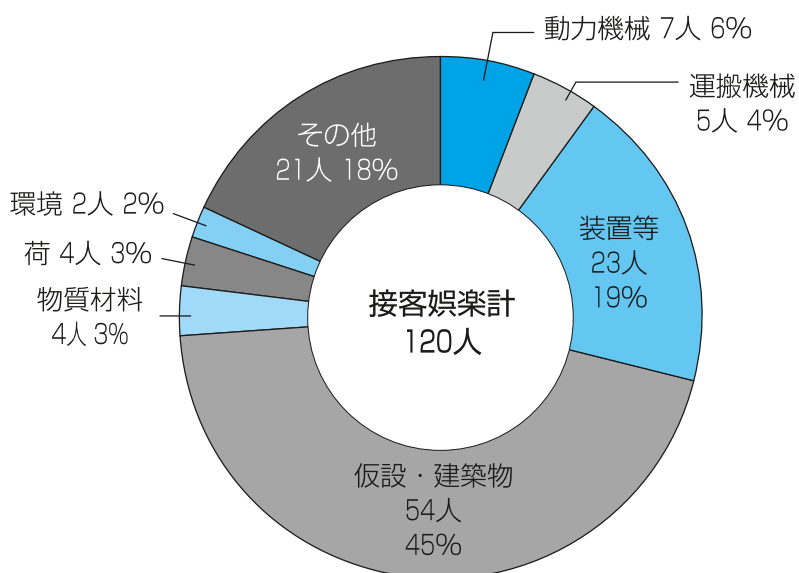
起因物別労働災害発生状況（商業）



起因物別労働災害発生状況（保健衛生業）



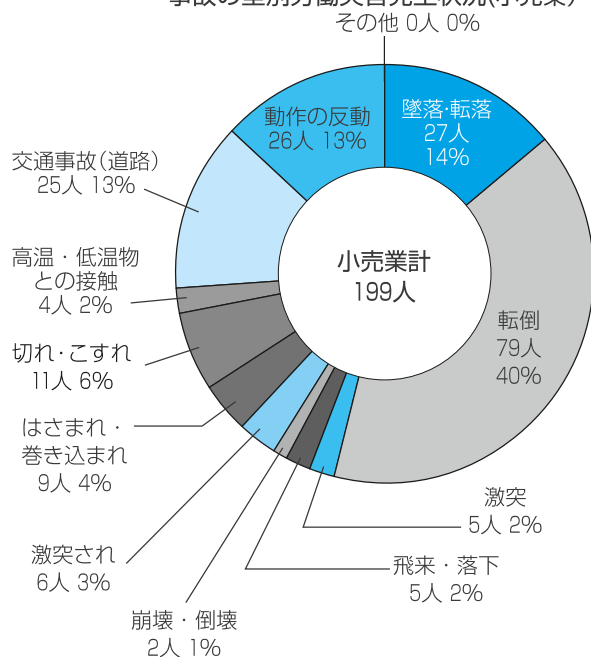
起因物別労働災害発生状況（接客娯楽）



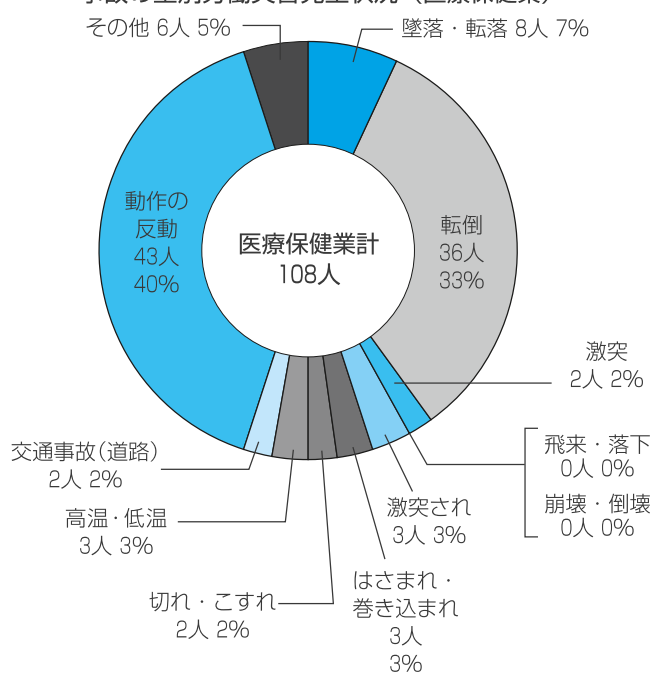
19 事故の型別発生状況（小売業・医療保健業・社会福祉施設・飲食店）

令和元年

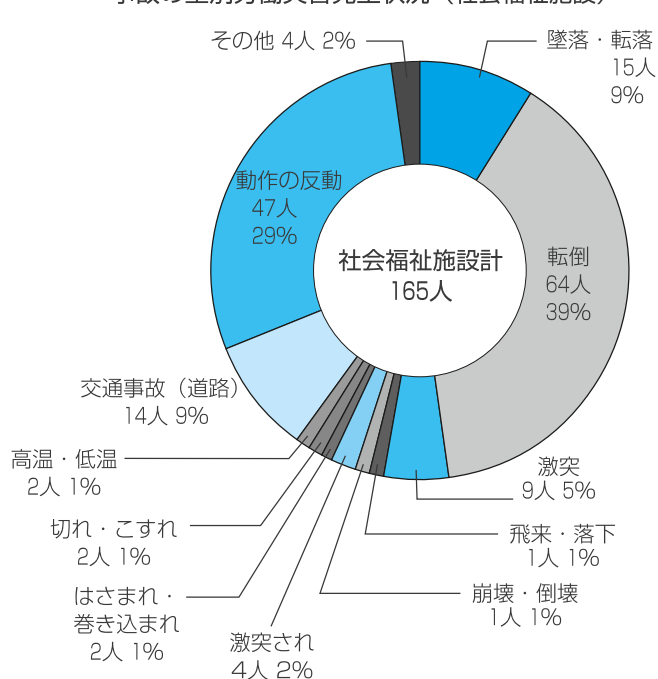
事故の型別労働災害発生状況(小売業)



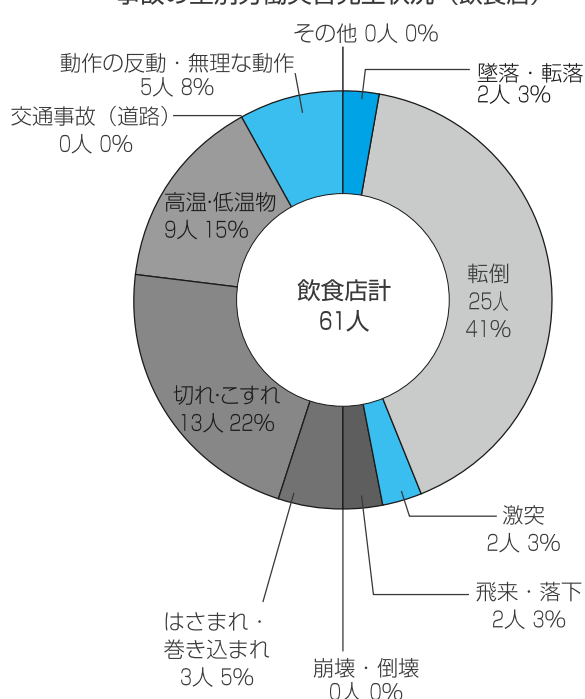
事故の型別労働災害発生状況(医療保健業)



事故の型別労働災害発生状況(社会福祉施設)



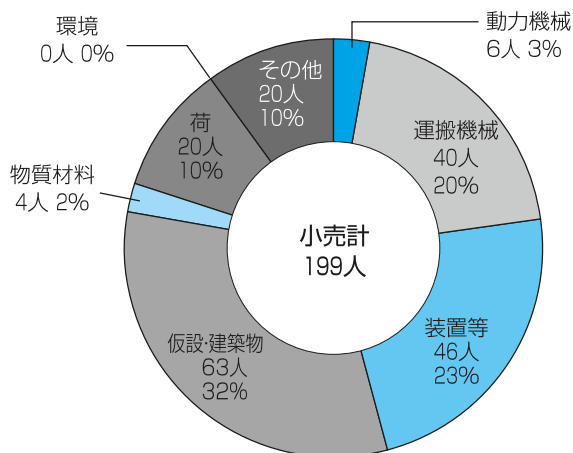
事故の型別労働災害発生状況(飲食店)



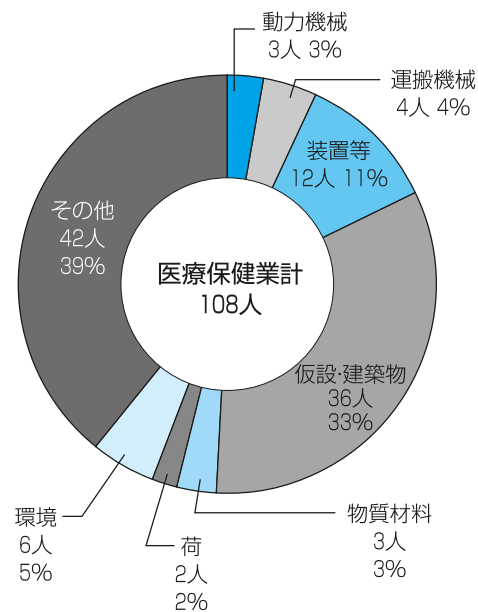
20 起因物別発生状況（小売業・医療保健業・社会福祉施設・飲食店）

令和元年

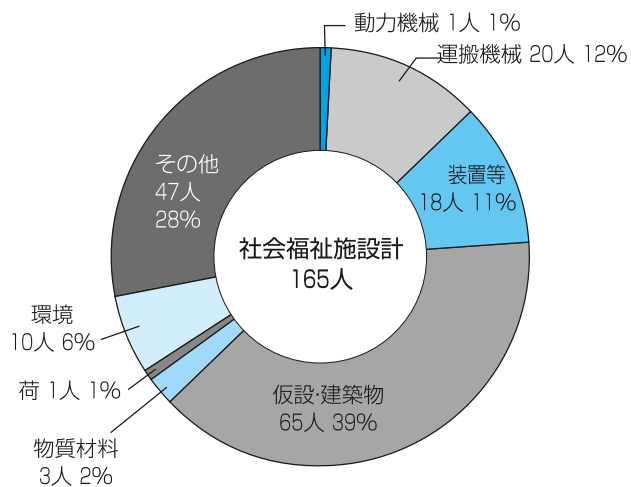
起因物別労働災害発生状況（小売業）



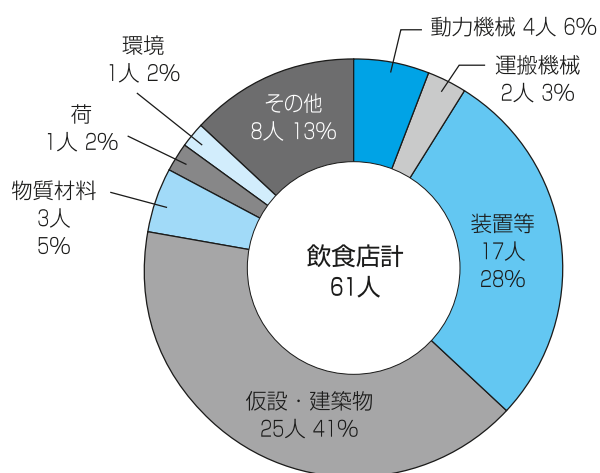
起因物別労働災害発生状況（医療保健業）

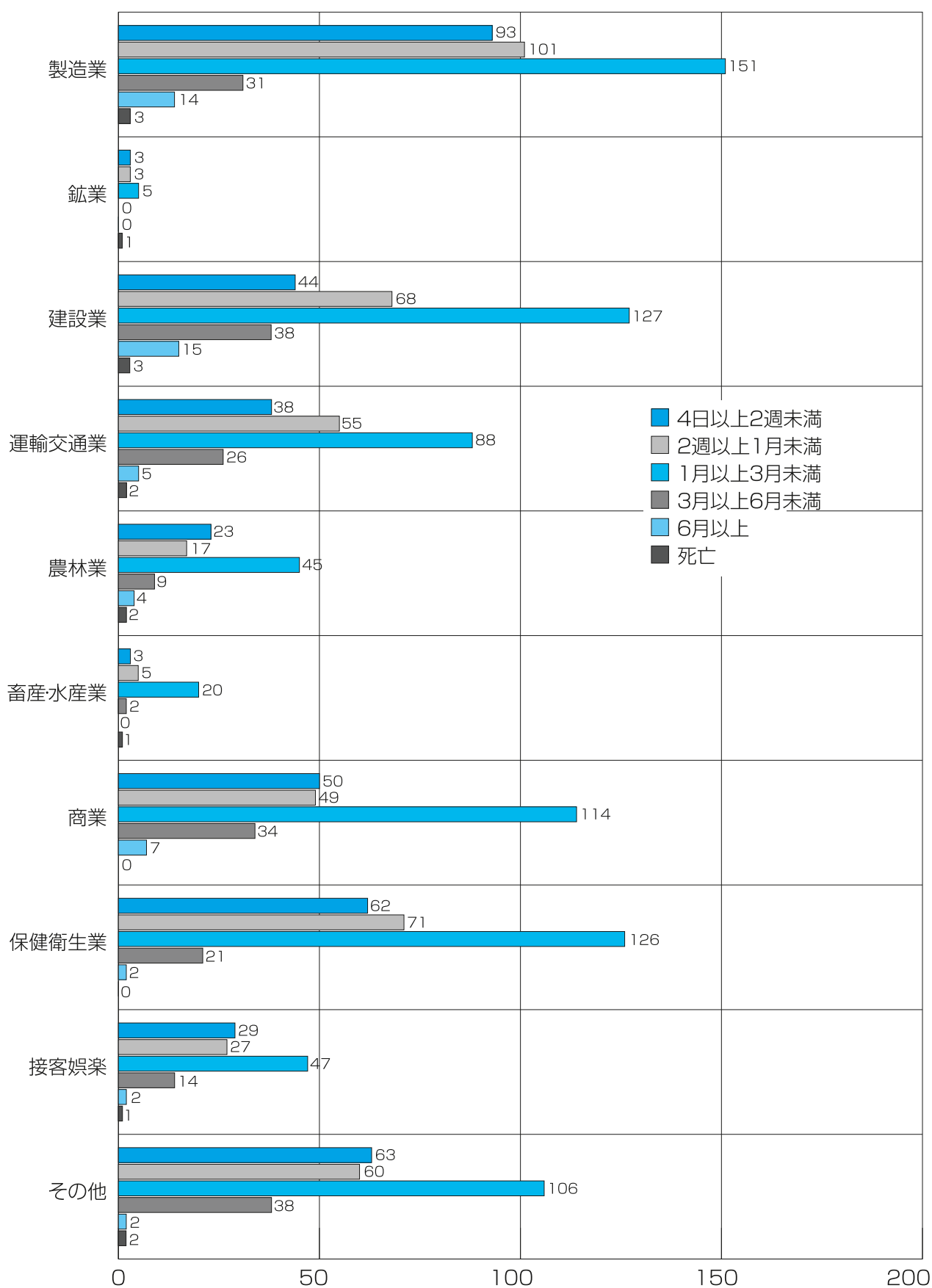


起因物別労働災害発生状況（社会福祉施設）



起因物別労働災害発生状況（飲食店業）







労働災害の統計の見方

1 労働災害とは

(1) 労働災害の定義

労働災害とは、労働安全衛生法上「労働者が業務に起因して負傷し、疾病に罹り又は死亡すること」と定義されており、別の言葉で定義すれば「労働契約又は雇用契約に基づき、事業主の支配下又は管理下にあることによる危険性が実現化したと経験上認められること」です。正確には、以下の4つの条件を満たす事故のことをいいます。

ア 災害（負傷、疾病又は死亡）が発生していること

イ 被災者が労働者であること（労働者性）

労働基準法上の労働者とは、事業主との間に労働契約を締結し、事業主（又はその代理人等）との間に使用従属性が認められる者のことです。具体的には、下記の①が認められる者が労働者となります。より詳細には、②から⑦までが認められれば労働者性は認められやすくなります。1人親方の災害は、労働災害には集計しません。

① 労働時間、出来高等によって定まる「賃金」が支払われること

② 働く場所、時間、作業方法等の仕事のやり方の最終的な決定権を事業主が有すること

③ 事業利益・不利益の危険は、基本的には事業主が負うこと（事業主の利益、不利益によらず、一定の計算方法で定まる賃金が支払われること。なお、事業利益・不利益により手当金の額が変動することは含まれない）

④ 指示された仕事を、自由に（事業主の許可を得ず、自己の資金で）社外の者に請け負わせることができないこと

⑤ 使用者からの個々の仕事の指示を原則として拒否できないこと

⑥ 仕事の場所、機器、設備等（資金）を事業主の側が提供すること

⑦ 他の労働者に比して、報酬が極端に高くないこと

ウ 災害の原因となった事実が業務であること（業務性）

業務の有無は、単に勤務時間中の災害かどうかだけで決まるものではありません。勤務時間中であっても、本人又は事業主の私用のための行為中や、レクリエーション等の準備中の事故等は、原則として業務性が否定されます。一方、勤務時間外の災害でも業務性が認められる場合があります。業務性の判断には、災害に遭遇した際の行為が事業の遂行に必要なかが重要となります。

なお、通勤途上の通勤時の災害は「通勤災害」であり、労働災害には集計しません。

エ 業務と災害の間に因果関係が存在すること（業務起因性）

業務起因性とは、業務と災害との因果関係のことです。その業務をしていれば、そのような災害に遭うことがあると経験的に考えられれば、業務起因性が認められます（相当因果関係説）。業務起因性が認められる前提要件として、業務遂行性という概念がありますが、これは、「労働契約に基づいて事業主の管理下又は支配下にあること」で、事業場での通勤中、事業場内での休憩中等、出張中の3つの型があります。

(2) 職業性疾患とは

労働災害のひとつである職業性疾患とは、業務に起因して疾病に罹患することで、その範囲は、労働基準法第75条第2項により、同法施行規則第35条（別表1の2）に定めてあります。具体的には、次の疾病をいいます。

ア 業務上の負傷に起因する疾病

例：災害時の腰痛（腰に受けた外傷によって生じる腰痛のほか、突発的で急激な強い力が原因となって筋肉等が損傷して生じた腰痛などで、打ち身による腰痛は除かれます）、負傷による疾病、異物進入による眼疾病

イ 物理的因子にさらされる業務に起因する疾病

例：騒音による難聴、暑熱な場所における熱中症

ウ 身体に過度の負担がかかる作業態様の業務に起因する疾病

例：振動工具による振動病、頸肩腕症候群

エ 化学物質にさらされる業務に起因する疾病

例：酸素濃度の低い場所における業務による酸欠症

オ 粉じんを飛散する場所における業務によるじん肺症又はその合併症

カ 細菌、ウィルス等の病原体にさらされる業務に起因する疾病

例：屋外業務におけるつつが虫病

キ がん原性物質等にさらされる業務に起因する疾病

ク 前各号に掲げるもののほか厚生労働大臣の指定する疾病

ケ その他の業務に起因することの明らかな疾病

2 労働災害統計における業種分類

労働災害に限らず、労働基準関係の統計の多くは、業種分類に、労働基準法別表第一の分類方法を用います。これは、労働基準法をどのように適用するのが妥当かという観点からの区分なので、通常用いられる業種分類とは大きく異なっています。例えば、「製造業」と「映画・演劇等の興業」、「教育・研究・調査業」等が大分類として同格に扱われ、また製造業に「電気・ガス・水道業」、「クリーニング業」等が含まれることなどです。

また、業種は事業場ごとに決まりますので、単一企業の2つの工場が、異なる業種に分類されることがあり得ます。そのため、工場、出先が本社と業種分類が異なることがあります。

一方、パン・菓子を製造して販売する事業場のように、複数の業種に分類され得る場合がありますが、この場合はどちらか主な業種で分類します。

3 労働災害の型について

労働災害の型とは、労働災害の原因の分類手法です。被害の原因の分類手法ではありません。例えば、高所での有機溶剤の吹き付け作業で、有機溶剤に中毒して意識を失い、水槽へ墜落して溺死した場合は「有害物等との接触」に分類されます。

以下、一般の方からの質問の多い災害の型をいくつか説明します。

- (1) 墜落・転落……高所から労働者が墜落又は転落することです。
- (2) 飛来・落下……他所から飛来又は高所から落下してきた物が労働者に当たることです。労働者が落下した場合は「墜落・転落」です。
- (3) 激突され……労働者が、伐倒木に激突されたり、移動式クレーンの上部構造物に激突されるなど、物体に激突されることです。
- (4) 激突……労働者が物にぶつかることです。労働者が歩行していて梁にぶつかった場合、工場内でトラックを運転していて建築物等に激突した場合は、交通事故に分類します。

4 労働災害の起因物について

労働災害の起因物とは、その災害の原因となった物のことです。労働者を傷つけた物（加害物）とは必ずしも一致しません。例えば、足場から墜落し、道路の石に激突して負傷した場合は、足場（仮設・建築・構築物）が起因物であり、道路の石（環境等）は加害物となります。

以下、一般の方から質問の多い起因物をいくつか説明します。

- (1) 仮設・建築・構築物……足場、構台、建築物等です。
- (2) 動力運搬機……トラック、ダンプカー、フォークリフト、ベルトコンベア、貨車等です。
- (3) 環境等……地山、岩石、異常環境、高温・低温環境、立木、川、池、海、蜂・ヘビ等です。
- (4) 荷……荷姿をした荷物です。運搬途中のものでも荷姿をしていなければ荷にはなりません。
- (5) 乗物……乗用車、単車などいわゆる交通機関です。
- (6) 動作の反動……被災者の動作の反動であって、他人の動作が原因になっている場合は含みません。

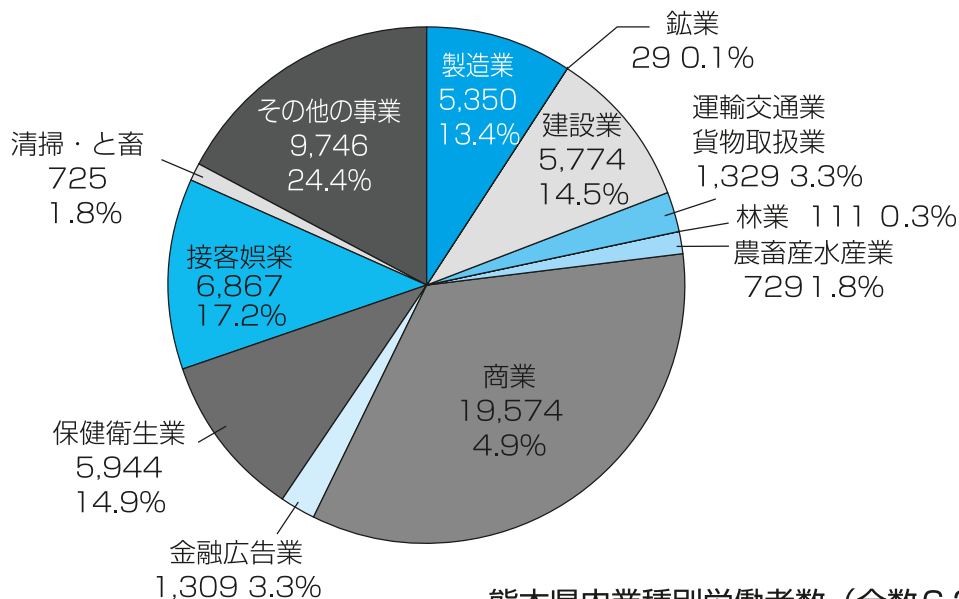
5 「労働者死傷病報告」と「労災給付データ」

厚生労働省が発表する「休業4日以上死傷災害」の件数は、労働者死傷病報告によるものと労災給付データによるものの2通りがあります。労働者死傷病報告とは、労働安全衛生法に基づく事業者から労働基準監督署への報告で、休業災害が発生した場合に報告が義務づけられています（3日以内と4日以上で様式等が異なります）。一方労災保険業務で、新たに休業補償（労災保険の休業補償は休業4日以上死傷災害の場合に支給される）の決定を行った件数が労災給付データです。この2つによる休業4日以上死傷災害件数は、出張災害等で計数する場所が異なる等の理由により、必ずしも一致しないのが普通です。

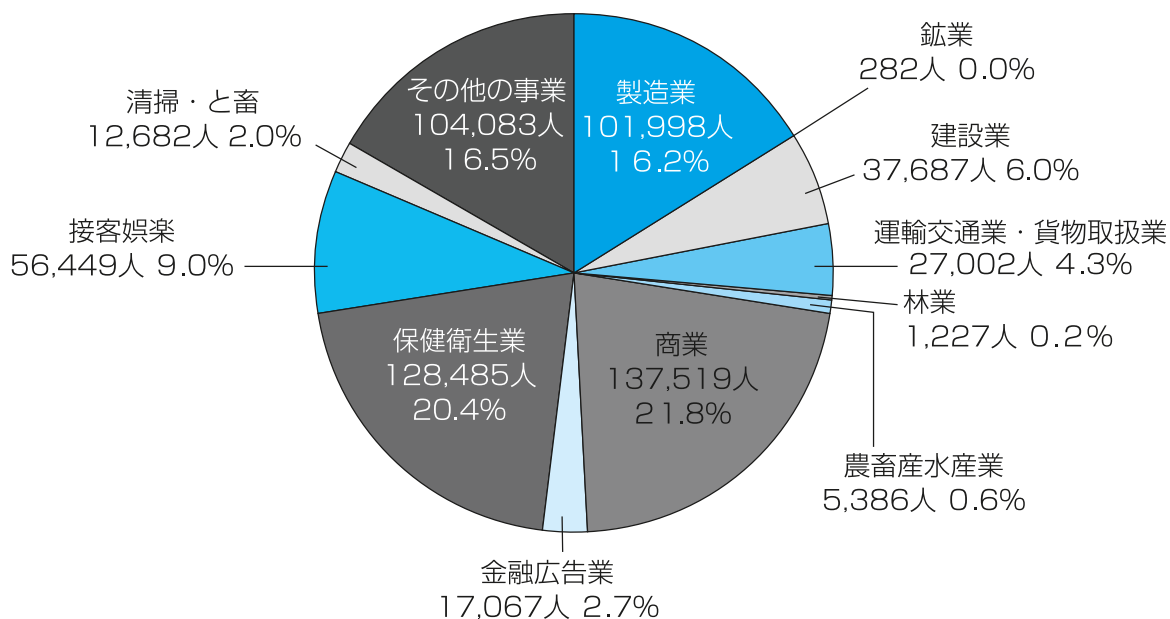
通常、休業4日以上死傷災害件数という場合には労災給付データを指しますが、労災給付データは詳細な分析に向いていないため、詳細な分析を行う場合には、労働者死傷病報告を用いることが多くなっています。

23 業種別適用事業場数・適用労働者数

熊本県内業種別事業場数（全数57,487事業場）



熊本県内業種別労働者数（全数629,867人）



	製造業	鉱業	建設業	運輸交通業 貨物取扱業	林業	農畜産 水産業	商業	金 融 広 告 業	保 健 衛 生 業	接客娯楽	清掃・ と畜	その他 の事業	合計
事業場数	5,350	29	5,774	1,329	111	729	19,574	1,309	5,944	6,867	725	9,746	57,487
事業場数 比 率	9.3%	0.1%	10.0%	2.3%	0.2%	1.3%	34.0%	2.3%	10.3%	11.9%	1.3%	17.0%	100.0%
労働者数	101,998	282	37,687	27,002	1,227	5,386	137,519	17,067	128,485	56,449	12,682	104,083	629,867
労働者数 比 率	16.2%	0.0%	6.0%	4.3%	0.2%	0.9%	21.8%	2.7%	20.4%	9.0%	2.0%	16.5%	100.0%

（平成26年経済センサス基礎調査に基づく）